若者サポートステーションと連携した学生相談

野田 善弘*

A Student Counseling in cooperation with “A Local Youth Support Station”

Yoshihiro NODA

“A Local Youth Support Station (若者サポートステーション)” is a counseling institution for the purpose of the working support. The institution had a great influence on our student support. A goal of this paper is to discuss an effect of the student counseling in cooperation with Institutions outside the campus.

1. はじめに

新居浜工業高等専門学校（以下、本校という）は、学生相談室を平成5年に設置して以来、歴代相談室の熱心な取り組みによって、その体制は充実してきた。もっとも目を引くのは、本校が学外カウンセラーとして、精神科医・臨床心理士・教育経験者（元教員）といったさまざまな専門家を配置し、多様な相談に対応できる点である。現在は、教育経験者を臨床心理士に代え、臨床心理士2名体制に改めたが、この変更の理由やいきさつについては後述する。

近年では、発達障がいのある学生への支援など、臨床心理士や精神科医だけでは十分には対応できないものも現れてきた。また、本校を中途退学する学生たちの進路選択や就活支援についても、学生相談室は十分な取り組みはできていない。後に詳述するが、病的パーソナリティーの治療という観点をもつ臨床心理学や精神医学のアプローチだけでは対応できない多種多様な問題が修学の過程においては存在するのである。

インターネットによる消費者トラブルについては、消費生活センターを活用する必要がある、依存症については自助グループを活用することが必須である。さらには、同性愛や性同一性障害など性的マイノリティーの問題についても、今はNPOなどが積極的な活動を行っているので、これに頼ることも大きな力になる。学生相談やカウンセリングの素人である筆者が学生相談室を経営するにあたって考えたことは、多種多様な外部機関と協力関係をつくり、本校の存在を知ってもらい、こちらが困ったときに支援や助言をお願いすることである。筆者は、このような考えのもと、外部機関との連携を積極的に推進した。

本稿では、筆者が連携・協力関係を構築した外部機関の中で、とくに成果をあげることができた若者サポートステ

ーションとの連携を取りあげ、その連携を活用した学生相談の状況と今後の展望について若干の考察を行いたい。

2. 若者サポートステーションについて

2-1 地域若者サポートステーション事業^[1]について

厚生労働省は、平成18年度から地方自治体の支援の下に「地域若者サポートステーション」（以下、サポステと略称する）を核とした若者自立支援のためのネットワークを整備し、このネットワークを活用して若年無業者の職業的自立へ向けた支援を行うことを目的とした地域若者サポートステーション事業を行っていた。平成23年度からは、都道府県または市区町村の推薦に対する都道府県の同意を得た団体のうち、適切と認められる団体に対し、厚生労働省から直接本事業を委託するというかたちをとっている。平成23年度現在、サポステは全国に110箇所が設置されていたが、平成25年9月現在では160箇所に増加し^[2]、よりいっそうの発展を見せている。

サポステは、原則として若年無業者等のうち、職業的自立をはじめとした自身の将来に向けた取り組みへの意欲が認められる、義務教育修了後15歳から概ね40歳未満の者を支援対象とする。主な取り組みは、キャリアコンサルタント等による相談支援や他機関への誘導と臨床心理士等による心理カウンセリング、「働く」ことに対する意欲や各種スキルの向上を目指したセミナー・ワークショップ・職場見学・職場体験など、自立支援プログラムの実施である。また、保護者のサポートも行っている。

当初サポステ事業は、若年無業者の就労支援を主体とするものであり、学校教育との関係は緊密なものではなかった。ところが、平成23年度から画期的な事業がスタートした。高校中退者等を対象とした学校連携推進事業である。

平成25年9月20日受付 (Received Sep20, 2013)

* 新居浜工業高等専門学校一般教養科 (Department of Human Science, Niihama National College of Technology, Niihama, 792-8580, Japan)

2-2 学校連携推進事業について

学校連携推進事業は、高校等との連携の下に、進路が決まっていない高校中退者等を主な対象として自宅等への訪問支援を実施し、学校教育からサポステへの円滑な誘導を行い、切れ目のない支援を通じて早期の自立・進路決定を促すことを趣旨とする。支援対象者は、概ね高校中退後1年以内の若者および中退予定者である。

ちなみに本事業は、平成23年度では自宅への訪問支援を特色として打ち出し「アウトリーチ事業」と称していたが、現在は学校との連携に重きを置いて「学校連携推進事業」と名称変更されている。

2-3 新居浜工業高等専門学校におけるサポステの導入

平成23年4月、新居浜市を管轄する東予若者サポートステーションの所長が学校連携推進事業の説明に本校を訪れ、筆者は直接その概要について聞くことができた。とくに高校で不登校となり、将来への展望をもつことなく中途退学をした生徒がひきこもりやニートとなってしまう確率が非常に高いことから、在学中に不登校の状態となった生徒を早期に支援し、無業者を少なくすることを目指す取り組みは、高等学校とは理由は異なるが、高等学校と比べて多くの中途退学者を毎年出してしまう本校において喫緊なものであると直感した。筆者は、これまで若者サポートステーションを若者無業者の就労支援を行う機関と考えていたが、高校在学中の時点から支援を行う本事業を知り、今後緊密な連携を行いたい旨をその場で伝えた。所長からは、近く担当者を訪問させ、本事業について再度詳しく説明させるので、本校の現状に照らした具体的な支援について担当者と検討してほしいとのことであった。

数日後、担当者としてサポステ訪問支援員が来校し、筆者は本校の看護師とともに本事業について詳しい説明を受けた。訪問支援員は、実際に当事者の面談やカウンセリングを行う相談員である。筆者は、高等学校とは異なる本校が抱えている問題について説明し、訪問支援員は真摯に耳を傾けてくださった。

本校は、定期試験の合格ラインが高いことから、多くの学生が原級止め置きとなったり、退学したりする。そうした学生の中には、人間関係をうまく結ぶことができず、ときに発達障がいや疑う学生もいるということ。また、進級できなかった場合には、退学か留年かを選択することになるが、最終的には家庭に任せることになり、適切な進路選択への支援ができていないこと。就職試験に何度も失敗し、挫折体験から意欲を失う学生がいること。そして何よりもこのような学生への対応が、担任一人の肩に乗り、負担が大きいということなどを本校の問題として挙げたと記憶している。

訪問支援員からは、人間関係の挫折や学業不振が不登校や中途退学につながるとして、そのような状況になる前にカウンセリングを行い、学業への不適応を防止したいという趣旨が示された。つまり、不登校という状況に至っては

いないが、学校生活への意欲が失われている状態のときに早期の支援を行いたいということであった。今まで、学校生活への意欲が失われた学生については、学外の教育経験者および臨床心理士が相談を担当してきたが、ここにサポステ訪問支援員を加えて、選択肢が広がることとなった。また、進路選択という場面においても、定時制・通信制高校などの各種学校やハローワークと強いパイプをもつサポステは、円滑な進路変更を行うことができる。さらに就職活動がうまくいかない場合には、サポステ本来のキャリア支援を活用して、就労への意欲を高め、面接技法等の訓練を行うことも可能である。これによって、学生本人はもちろんのこと、学級担任や保護者の負担もかなり軽減されるのではないかと筆者は考えた。

訪問支援員からは、毎月2回程度、保健室に相談員が駐在し、フリー相談を行いたいとの申し出があった。学校生活への不適応や意欲の低下した学生は、その精神的葛藤が身体の不調に多く現れることから、保健室を利用するケースが多い。そのような学生を保健室で早期に発見し、支援することが、安易な不登校や中途退学を防ぐ、最も効果的な方法である。看護師とも相談し、看護師の負担も多少軽減されるかもしれないということで了承し、現在までこの方法を継続している。

3. サポステと連携した具体的支援

3-1 サポステ訪問支援員

サポステと連携した具体的支援について詳述するに先立ち、サポステ訪問支援員について、およびこれにともなう学生相談室体制の変更について説明しておきたい。

本校は、非常勤の学外カウンセラーとして精神科医（月1回）・教育経験者（週2回）・臨床心理士（週1回）を任用していた。カウンセラーは何度か交替したが、メンバー構成は平成12年度から変わらず続いていた。他高専の状況を見ると、学外カウンセラーのほとんどが臨床心理士であるが、本校はこれに精神科医と教育経験者を任用しており、もともと豊富な資源を持っていた。しかしながら、近年の相談状況を見てみると、週2回来校する教育経験者の相談件数があまり伸びない状況にあった。こうした状況に鑑み、筆者は、教育経験者を臨床心理士に代えて臨床心理士を2名とし、それぞれ週1回、毎週2日、臨床心理士の相談日を設けるという変更を行った。その結果、学外カウンセラーの来校日は週1日減ることになった。学生への心理的援助が重視される現在において、カウンセラーを減らすのは時代に逆行する感もあるが、筆者はあえて以上のような変更を行った。

筆者は、教育経験のあるカウンセラーを備えることは必要だと考えており、教育経験者を決して軽視しているわけではない。臨床心理学は病理的パーソナリティーの治療を目的とするが、これと対照的に健常者を発達・成長させる

視点をもつカウンセリング心理学^[3]という分野が存在する。カウンセリング心理学は、教師が参加できるもので、大衆に開かれたものである。その担い手は教育カウンセラーと呼ばれる。教育カウンセラーは、健全なる学生の意欲や意識を高め、その人格を成長発展させることに長けている。その意味で教育系のカウンセラーは必要である。

筆者が教育経験者の任用をやめたのは、今まで教育経験者が担っていた役割をサポステ訪問支援員で代替できると考えたからである。訪問支援員は、各人さまざまな資格と経歴をもっているが、教員免許を取得し、教育経験をもち、あわせて教育カウンセラーの資格をもっている人もいる。よって、訪問支援員は今まで本校で教育経験のあるカウンセラーが行ってきた役割を担い、さらにキャリア支援という新しい観点をこれに加え、臨床心理士とは異なる心理援助を期待できる。臨床心理士による心理的な援助を行いつつ、これと並行してサポステ訪問支援員による実際的な進路相談を行うことで、学校不適応と同時に進路に悩む学生に対してより手厚い支援を行うことができるのである。本校の相談室の伝統を筆者の代で勝手に変更してしまったことに批判的意見もあるかと思うが、サポステとの連携によってこのような形をとったのであり、従来の考え方を決して否定したわけではない。教育系・カウンセリング心理学方面はサポステを活用することで、臨床心理の方面を増強する、これまでの伝統を継承しつつ、経費を節減しながら実を上げることを目指した体制の変更であったことをここに強調しておきたい。

3-2 事例1-3年次修了学生の就労支援

学生相談室と若者サポートステーションが連携して行った学生支援について具体的な事例にもとづいて論じよう。なお本稿で取り上げた事例は、筆者が構成したものであり、実際とは異なるものである。

まずここで取りあげるのは、3年次修了と就職を目指す学生への支援である。

Aさんは、3年生。高専の授業にはついていけず、3年修了をとって就職をしたいが、就職活動への一歩がなかなか踏み出せないということで相談を受けた。サポステを紹介し、面談を繰り返し行う中で、サポステ訪問支援員がハローワークへ学生といっしょに赴き、実際の職探しを体験させた。結局、ハローワークでは自分に合う仕事を見つけれなかったが、知人からある会社を紹介され、入社試験を受けることを決意した。その後、サポステが履歴書の書き方指導や面接練習を行い、無事に内定を得た。

サポステがハローワークとの連携を活用し、就職試験に対するテクニックを伝授して、就職内定へ結びつけたケースである。注目すべき点は、実際の就職活動の前に面談を繰り返しながら、職探し体験もさせて、進路・就職への意識を高めたことである。結局、就職先は自ら探してきたものの、就職への意識を向上させたことがスムーズな就労へと繋がったと思われる。

3-3 事例2-進路選択に悩む学生の支援

Bさんは、3年生。学年末試験を受けた結果、進級も3年次修了もできないことがわかった。Bさんは、高専を退学して高卒程度認定試験を受験することを希望したが、両親は高専卒業にこだわり、原級にとどまってやり直すことを強く希望して意見が対立した。Bさんはふさぎこんでしまい、時折モノにあたるようないらいらした状態も示した。母親が心配して担任に相談。担任から室長に話があり、進路変更の問題ということと学年末休業中で学外カウンセラーを使えないということで、サポステを紹介した。サポステ相談員が担任とともに母親と面談し、母親のつらさを理解し、その精神的負担を軽くするとともに、Bさん本人との面談を始めた。Bさんは進路変更を強く望み、それがとくに父親にわかってもらえないことにいらだっていた。何度か面接した後に父親との面談を行い、父親も「そこまでいうなら」とついに態度を軟化。両親が本人の意志に任せるといふ姿勢を示すと、Bさんは自分でもう一度考え直し、なんと一転して留年を受け入れ、やり直すことを決意した。新しいクラスにも適応し、中間試験もまずまずの成績で、順調に学校生活をおくっている。

進路変更をあれだけ強く望んでいたBさんが一転留年を受け入れたことに誰もが驚いた。この事例は、学生の悩みに向かうときに保護者との関係づくりが重要であることを示している。保護者へのアプローチが奏功し、保護者がBさんの自主性を重んじ受け入れる態度に改めたことによって、Bさんが本当にこれでよいのか、自ら考え直し、真の意味での自己決定がなされたことが、現在の学校適応へも繋がったのではないだろうか。この事例は筆者が構成したものであるがゆえに、円滑に保護者と繋がっているが、実際は保護者自身の思いも様々で、保護者の理解とその関係の構築はなかなか難しい。しかし、親子関係のあり方を見直すことで、子どもは劇的に変わることがある。これは紛れもない事実である。

3-4 事例3-不登校となった学生の支援

Cさんは、2年生。対人恐怖から登校ができなくなり、休学する。強迫神経症の診断を受け、地元のクリニックで通院治療を行う。休学中ではあったが、毎月1日は保健室へ登校して、担任・看護師・室長と雑談をして過ごした。将来を考えるにあたってサポステを紹介したが、Cさんははじめ拒否した。しかし、保健室登校の中で少しずつ将来のことも考えるようになり、地元の高校へ進路変更し、高校卒業を目指すことを自ら決意した。ただし、Cさんの地元は他県であったために情報が乏しい。そこで再度サポステをCさんに紹介すると、今度は面談を望んだ。何度か面談をした後、Cさんの地元のサポステへ連絡、ここには地元の高校の情報が豊富にあり、以後はCさんの地元のサポステが進路変更をサポート、無事高校に合格し、毎日通学している。地元のサポステは、現在もCさんに対する支援を続けており、今後の進学や就労も応援していくと言って

くれている。

サポステは全国ネットワークであり、これはその利点を活用したケースである。このように学校から離れても、学生を見守っていくことができる点もサポステの強みである。サポステは基本的には精神疾患のある人を支援対象とはしないが、サポステは臨床心理士も雇用していて、精神疾患のある人も相談はできる。平成25年度からは臨床心理士が家庭を訪問するサービスも始まった。サポステを窓口として医療機関につなげることも可能である。

3-5 事例4-就職へ向けての早期支援

Dさんは、4年生。自身のコミュニケーションや人間関係を築くことに苦手意識があり、学内の相談員や学外カウンセラーにそのような悩みを相談していたが、最近、就職のことが気になってきて、面接試験でうまく話せるかなど不安を感じるという。そこでサポステで就職へ向けての面接練習などを早めに行ってみてはどうかと勧めると、Dさんは了解した。サポステ訪問支援員が面接をしてみると、Dさんのコミュニケーションや人間関係づくりの困難さの原因のひとつには、強い「こだわり」があることがわかった。これは発達障がい疑いもある。そこで、今後は発達支援センターとも連携し、単なる就職活動に対する支援にとどまらず、Dさんの今後の永続的な就労を支えていくこととした。

就職の面接試験で何度も落ちる学生の中に発達の問題が潜んでいる可能性がある。学校では教師や友人の見守りもあって不応が起きなくても、就労という局面では困難が格段に生じやすい。早期に自己の特性に気づき、それをふまえた進路選択をすることは、今後の就労を安定させていくうえで重要である。この事例は、サポステと発達支援センターとの連携を活用し、より効果的な支援を行うことができるということを示している。

4 サポステと連携することの利点

4-1 学生の成長と保護者の自覚を促す就労支援

前掲事例をもとにして、若者サポートステーションと連携することの利点を整理しておきたい。若者サポートステーションの本領は就労支援であり、中途退学者Aさんの支援(事例1)はその典型的な事例である。しかしながら、Bさんの事例(事例2)のように、学校適応へ結びつけたものもある。AさんもBさんもいずれも「健常者」の枠内に入る学生である。そこはCさんやDさんの事例とは異なるが、ただAさんは、なかなか自分から一歩を踏み出すことができない自信のなさを抱えており、Bさんは親の抑圧によって自己を表現できない困難さをもっている。病的ではなくても学生は何らかの困難や生きづらさを抱えているのであり、当該学生が抱える問題をふまえての進路相談や就労支援を行っていることに注目してほしい。

Bさんのケースは、母親が子どもの異変に気づき、心配して相談してきたものである。実際、子どもが学校へ行かなくなって動揺するのは保護者である。保護者が焦れば焦るほど不登校は長引いていく。その意味では、保護者との関係づくりは学生の問題解決には必須である。Bさんの場合も、母親との面談から学生本人との面談へとスムーズに繋がっている。もっともこれは、筆者が構成した事例であるためにこのようにうまくいっているのだが、実際は保護者との関係をつくっても、学生本人が相談を拒否することが多くある。しかし、そのような場合でも、保護者への支援を長く継続していくことで、保護者に余裕が生まれ、子どもも少しずつ変化していき、本人との面談が実現したというケースもある。

学生の成長を目的とした進路相談を行うところが、若者サポートステーションの最大の利点であると筆者は考える。サポステが行うのは単なる無業者への就労支援ではなく、就職後も永続して働くために、学生の精神的成長を支援する進路相談なのである。Dさんの事例(事例4)についても、強い「こだわり」が永続的就労の支障となることを懸念しての発達支援センターとの連携であり、これは本人が自らの特性に気づき、受け入れて成長するための手だてにほかならない。

4-2 豊富な連携機関-特に発達支援センターとの連携

前掲事例でも明らかなように、若者サポートステーションは実に多くの外部機関と連携し、豊富な相談資源を有している。全国のサポステをはじめとしてハローワークなどの就労支援機関、不登校などを支援する外部団体、さらには発達支援センターとも連携を結んでいる。

ここで新居浜市こども発達支援センターについて説明しておきたい。同機関は、市教育委員会の発達支援課が母体となり、これに人との関わりやことばの発達を支援する療育施設を加え、平成22年10月に開所した。同機関は、「障がいや発達に課題のある子どもへの適切な支援とその家族への子育ての支援及び地域の支援を行う」ことを目的として「地域や関係機関とのネットワークを形成し、コーディネーターとしての機能を有する拠点」としての役割を担うものである^[4]。

こども発達支援センターと本校との連携は、サポステとの連携に先立つこと1年、平成22年に始まった。筆者はそこで発達支援課が平成21年度から始めた中・高特別支援教育コーディネーター連絡協議会の存在を知る。本協議会は、新居浜市内の中学校と高等学校の特別支援教育コーディネーターが一同に会し、情報共有の場となっている。この連絡協議会に本校も参加させてほしいとお願いしたところ、快く承諾していただき、しかもこれで新居浜市の学校すべてを網羅できたと喜んでいただいた。

こども発達支援センターと本校との連携は、まだ連絡協議会への参加に止まっている。もちろん、これによって中学校からの情報は入るようになったが、本校に在籍してい

る発達障がい疑いがあり、困難を抱えている学生を同センターに結びつけることはまだできていない。しかしながら、Dさんのケース（事例4）のように、若者サポートステーションを仲立ちとして、学校不適應や就活の不調という観点から発達支援へと展開できるかもしれない。若者サポートステーションとこども発達支援センターの緊密な連携を利用することによって、発達障がいのある学生を支援に結びつけることが可能となる。

4-3 教職員への支援—負担軽減と啓蒙

低学年での進路変更は、学生本人はもちろんのこと、保護者にとっても大きな衝撃を与える。Bさんの事例（事例2）にもあったように、学生と保護者の思いが乖離して、子どもの将来のために家庭の機能が発揮されなくてはならない大事な場面において、往々にして家族は機能不全状態になる。熱心な学級担任は、その間に挟まって行き詰まってしまう。学生も保護者も担任も、なんとかしなければという強い思いがありながら、つながりが築けない。筆者も何度かこのような状況に陥ったことがある。また、進路変更の手続きも複雑かつ面倒であり、担任の負担は大きい。

サポステと連携したところで、このような負担が全くなくなるわけではない。そうではないが、担任がたった一人で向き合うよりは、精神的負担は多少軽減されるのではないだろうか。学生も保護者も第三者に悩みや苦しみを率直に打ち明けることができれば、家族の機能も回復するかもしれない。この点については、臨床心理士でも対応できるだろう。しかしながら、進路の問題がある場合には、具体的な情報をもつサポステのほうが適切であるように思われる。Cさんの事例（事例3）のように、進路変更によって学校との関係が切れたとしても、サポステがこれからの人生を見守ってくれるならば、大きな安心を得られるのではない。

教職員への啓蒙についてもサポステとの連携は大きな力を発揮する。本校の学生相談室は毎年数回、学内の教職員を対象に「学生相談に関する研修会」を開催しているが、講師選びには毎回頭を悩ませる。東予若者サポートステーションは、年に数回、公開講座を開催している。筆者も何度か参加しているが、多種多様な人材を講師に招き、たいへん充実した講演を聴かせていただいている。こうした人材を招き、学内で研修会を開けば、講師選定に悩む必要がない。実際、2012年にアサーションに関する講演を実施したが、これもサポステを通して実現したものである。サポステにはキャリアコンサルタントもいるので、教職員のみならず、学生向けにも就職をテーマにしたセミナーなどを開催することができる。

サポステがもつ豊富な資源は、教職員や学生のスキルアップにも大いに役立つに違いない。積極的な活用を望むところである。

5. 結語

本校において学外カウンセラーの利用者数は、決して多くはなかった。平成19年度から平成23年度までは、年間40～50件（回数、人数ではない）程度であったが、24年度は、116件に倍増した。内、サポステへの相談は46件であった。23年度までは、カウンセラー来校日が週3回であり、23年度からサポステを導入したが、23年度についてはサポステの相談件数を数えていない。24年度はカウンセラー来校日が週2日に減っているが、サポステを除いても70件と、精神科医・臨床心理士の医療系相談件数（特に臨床心理士の件数）も増加傾向にある。サポステの46件は、本校で把握しているもので、学校を通さずに直接サポステへ相談に行った学生もいると聞くので、実際の相談件数はもっと多いと思われる。平成25年度現在もサポステを含めて学外カウンセラーの相談日には複数件の予約がほぼ毎回入っていて、学外カウンセラーの利用率が低いという本校の問題点は、ここにきてようやく解消できた。臨床心理士との面談からサポステへ繋げたケースもあり、医療と教育が連動して、大きな力を発揮することもわかった。サポステとの連携が本校の学生相談の活性化をもたらしたことは事実である。

若者サポートステーション事業は拡大しつつある。平成23年度では、地域若者サポートステーション110箇所の中で、学校連携推進事業を実施したのは、60箇所であった。現在は、160箇所のすべてのサポステが学校や教育機関との連携を推進している。しかも、これまでは高等学校・教育委員会との連携を行っていたが、中学校・高等学校・高等専門学校・大学・専修学校等もすべてサポステの支援対象となり、文部科学省からサポステとの連携体制を構築するよう本校にも依頼があった（2013年6月10日事務連絡）。東予若者サポートステーションも、平成23年度には新居浜市内の高等学校のみを対象にしていたが、平成25年度からは愛媛県東予地区のすべての教育機関を網羅するようになり、その支援は広範囲となった。サポステへの期待が大きいことの現れである。ほかにも大学等への進学を目指す高校中退者に対して、高校卒業程度認定試験の受験指導や学習支援も始まっている（「学びなおし事業」）。支援範囲の拡大だけでなく、その事業の内容も充実したものになりつつある。

6. おわりに

学外相談機関の活用によって、本校の学生相談が活性化したことはすでに述べたとおりである。しかしながら、学外カウンセラーも含めてであるが、問題のある学生をそのまま外部に丸投げすることは決して問題の解決には繋がらない。事実、先に挙げた事例を見ても、学内において学級

担任や教職員が十分に関わり、外部へ繋げてからも継続的に関わっていくことが学生の問題解決と成長を促進するのである。

平成 23 年度、本校に特別支援教育推進室が設置された。これは心身に障害のある学生を組織的に支援するために設けられたものである。その規約にあるように、推進室は、室長を教務主事とし、学内外の組織や機関と連携を図るために特別支援教育コーディネーターを置き、該当する学生それぞれに担任等を含めて支援チームをつくって支援していくものである。推進室で支援するには、原則としては診断書等が必要となる。しかしながら、たとえ診断書がない、いわゆる健常の域にいる学生であっても外部機関・学外カウンセラーなどの専門家と担任など教職員がそれぞれの立場で、連携をとりながら支援していくことが、学生の成長につながることは間違いない、というのがここ数年、学生相談に関わって体感した事実である。守秘義務という問題はあるが、本人や保護者に丁寧に説明し、理解を得て行えば、効果は絶大である。

学生相談室は今後も多くの資源を開拓し、学生のニーズに応えられるよう改善を図っていくべきと考える。そのためには教職員の理解と協力が不可欠である。

附記

本稿を草するにあたって、東予若者サポートステーションの学校連携推進リーダー藤崎真理子氏、訪問支援員加藤奈津子氏には、筆者の質問に丁寧に応じていただき、かつ貴重なご意見をいただいた。また、新居浜工業高等専門学校の菰田牧子看護師には、学生相談件数などの資料を提供いただいた。ここに感謝の意を表する。

参考文献

- [1] 『地域若者サポートステーション事業 事例集 平成 23 年度版』公益財団法人日本生産性本部・若者自立支援中央センター（2012.3）
- [2] 地域若者サポートステーションパンフレット（2013）
- [3] 國分康孝『カウンセリング心理学入門』PHP新書（1998）
- [4] 新居浜市こども発達支援センターパンフレット（2010）